

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(デジタル庁)				
事業名	デジタル庁が目指す住民サービスアーキテクチャの設計・実装のための経費			担当部局庁	戦略・組織グループ			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府DXチーム			浅岡参事官 松田参事官	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	デジタル社会形成基本法第27条～第30条			関係する計画、通知等	デジタル社会実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル社会実現に向けた重点計画に基づき、「スマートフォンで60秒で手続が完結」「7日間で行政サービスを立ち上げられる」「民間並みのコスト」等を実現するため、国・地方公共団体・民間を通じたアーキテクチャの将来像の設計及び実装を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	アーキテクチャの設計及び実装に向けて、アプリケーションとインフラを分けて、行政システムが必要とする共通機能のコンポーネント化(部品化)やAPI整備等の取組を進め、システムの疎結合化を実現するために必要な開発等を行う。これにより、機能の重複等避けながら柔軟性・連携性の高いアーキテクチャを実現し、民間並みのコスト実現を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算							
		令和4年度第2次補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0			
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	計	0							
活動内容(アクティビティ)	事業の目的に資するアーキテクチャの設計及び実装に向け、共通機能のコンポーネント化(部品化)やAPI整備等を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	アーキテクチャに係る共通機能等の整備	アーキテクチャに係る共通機能等の数	活動実績	システム	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=共通機能等の整備に要する経費 Y=整備した共通機能等の数×活用等するシステムの数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標7年度	目標最終年度10年度
	アーキテクチャに係る共通機能等の活用の徹底	アーキテクチャに係る共通機能等を活用するシステムの数	成果実績	システム	-	-	-		
			目標値	システム	-	-	-	-	-
			達成度	%					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進					
	政策評価	施策	政策2-① 情報システムの整備			政策評価書 URL	-	
						該当箇所	-	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:				
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)				URL:				
該当箇所								
事業所管部局による点検・改善								
			項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	行政手続の効率化など、社会全体の効率性向上を図ることについての社会のニーズを反映している。			
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政サービスに係るアーキテクチャの設計・検討は、デジタル社会実現に向けた重点計画において、デジタル庁が行うこととされている。			
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「スマートフォンで60秒で手続が完結」「7日間で行政サービスを立ち上げられる」「民間並みのコスト」を実現するためには、アーキテクチャを根本から見直す必要があり、その将来像の設計及び実装を行うことは、必要かつ適切である。また、本事業は、デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)等において記載されている優先度の高い取組である。			
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。			
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
			費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「デジタル庁が目指す住民サービスアーキテクチャ」のうち、公共サービスメッシュの設計・構築等はデジタル連携基盤事業にて、その他は本事業にて設計・構築等を行う。			
			事業番号	事業名				
			2022 デジ 21 0001 03	デジタル連携基盤				
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

